

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	防火管理講習費	74,689	△ 1	69,820	2,150	4,869	△ 2,151	○	
2	防火・防災啓発活動費	26,235	21,910	25,791	21,666	444	244	○	
3	家庭防災員指導費	15,073	13,573	17,002	15,502	△ 1,929	△ 1,929	○	
4	危険物許認可業務費	34,794	△ 22,634	39,471	△ 23,553	△ 4,677	919	○	
5	保安許認可業務費	1,306	△ 8,617	1,366	△ 8,477	△ 60	△ 140	○	
6	消防設備指導事務費	1,183	1,183	1,264	1,264	△ 81	△ 81	○	
7	査察業務費	1,004	904	1,013	913	△ 9	△ 9	○	
	計	154,284	6,318	155,727	9,465	△ 1,443	△ 3,147		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 予防課]

事業名	14款 1項 2目
防火管理講習費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和2年度	74,689	0	0	74,690	0	△ 1
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	69,820			67,670		2,150
増△減	4,869	0	0	7,020	0	△ 2,151

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	67,155	70,162	68,916
算 市債+一般財源	485	3,492	2,806
決 事業費	63,228	67,406	65,940
算 市債+一般財源	7,399	11,407	11,375

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	74,689	74,689
算 市債+一般財源	△ 1	△ 1

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の概要及び2年度実施内容】

防火対象物（建築物等）における火災の発生を防止し、火災、地震等による被害の軽減を図るため、消防法令に基づき防火対象物において選任される防火管理者及び防災管理者並びに消防法令に基づき設置される自衛消防組織の統括管理者等を育成するための資格取得講習を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

- 甲種防火管理講習等の委託
法令に基づき実施する講習を効率的に実施するため、外部機関に講習の実施を一部委託しています。委託費については、横浜市火災予防条例に規定している受講手数料をもってあてています。
- 実施する講習（7種類）
甲種防火管理再講習、乙種防火管理講習、防災管理新規講習、甲種防火管理新規講習及び防災管理新規講習を併せて実施する講習、甲種防火管理再講習及び防災管理再講習を併せて実施する講習、自衛消防業務新規講習、自衛消防業務再講習
甲種防火管理新規講習等の開催及び受講数等

講習受講人数	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
	92回：7,490	91回：7,701	91回：7,258	91回：7,209	91回：7,114	92回：8,936	99回：9,336
甲種防管新規講習	0回：0	0回：0	0回：0	0回：0	0回：0	0回：0	0回：0
甲種防管再講習	4回：324	4回：363	4回：392	4回：329	4回：293	4回：560	4回：560
乙種防管講習	5回：642	8回：889	7回：732	7回：732	7回：807	7回：980	7回：980
防管資格取得講習合計	9回：966	12回：1,252	11回：1,124	11回：1,061	11回：1,100	11回：1,540	11回：1,540
防災管理新規講習	2回：225	2回：170	1回：87	1回：73	1回：75	1回：140	1回：140
防災管理新規併甲種防管新規講習	40回：5,087	41回：5,105	41回：4,887	41回：4,875	41回：4,826	41回：5,740	44回：6,160
防災管理再講習	1回：70	1回：48	1回：37	1回：26	1回：42	1回：140	0回：0
防災管理再併甲種防管再講習	10回：485	5回：447	4回：471	4回：489	4回：457	4回：560	4回：560
防災管理講習受講人員	53回：5,867	49回：5,770	47回：5,482	47回：5,463	47回：5,400	47回：6,580	49回：6,860
自衛消防業務新規講習	20回：433	20回：451	18回：407	18回：403	18回：411	21回：504	28回：672
自衛消防業務再講習	10回：224	10回：228	15回：245	15回：282	15回：203	13回：312	11回：264
自衛消防業務講習受講人員	30回：657	30回：679	33回：652	33回：685	33回：614	34回：816	39回：936

- 横浜市研修センター使用料
甲種防火管理講習等を土日に開催するときの横浜市研修センターへの光熱水費の支払い
(平成30年度土日使用状況 8回 一日あたり24,404円)
- 防火管理者資格証等の再交付
有資格者が、防火管理者資格証等を紛失等した場合の再交付に係る経費について適正な受益者負担を求めるため、手数料を徴収しています。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①予防業務費	18	18	0	
②横浜市操法訓練報償費	193	197	△ 4	単価・数量の見直しによる減
③防火管理者資格取得講習用資機材整備	1,250	1,208	42	講習回数増による増
④講習会委託費				講習回数増による増
⑤研修センター使用料	358	214	144	講習回数増による増
⑥防火管理講習用設備等点検委託等				講習回数増・消費税増に伴う増
⑦修了証発行経費	495	365	130	講習回数増・消費税増に伴う増
合計	74,689	69,820	4,869	

【事業スケジュール】

年間を通じて定期的な開催となるよう開催日を決定します。

【事業開始年度】

昭和23年度（消防法施行時）

【根拠法令】

消防法第8条、第8条の2の5、第36条・消防法施行令第4条の2の4・消防法施行規則第2条の3

【根拠とするデータ等】

平成30年年報（横浜市消防局）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 和知 治	係長 岩佐 克志	予防係 藤井 浩治
--------------------	------------	-------------	--------------

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 予防課]

事業名
14款 1項 2目
防火・防災啓発活動費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3
35	4

令和元年度事業評価書番号	14-1-22
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	26,235	4,325					21,910
補助事業	8,650	4,325					4,325
単独事業	17,585	補助率 50%					17,585
令和元年度	25,791	4,125					21,666
増△減	444	200	0	0	0	0	244

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	27,447	26,700	26,788
算市債+一般財源	23,197	22,450	22,538
決事業費	27,293	26,591	27,507
算市債+一般財源	24,350	23,113	25,011

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	26,235	26,235
算市債+一般財源	21,910	21,910

方針に関する決裁 種別() 有()・無()

【事業の概要及び2年度実施内容】

火災の早期発見に大きな効果を発揮する住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理啓発により、住宅の防火安全性能の向上を図るとともに、火災や生活の実態に応じた出火防止策を具体的に啓発指導することにより、ハード・ソフト両面から総合的な住宅防火対策を推進し、住宅火災による死者の発生抑止及び被害の軽減を図る。

未就学児から高校生年代まで継続して、年代に応じた防火・防災の啓発を実施し、将来の防災の担い手を育成する。

地震防災戦略の行動計画の1つである「地域の消火能力の向上」を推進するため、初期消火器具等の設置普及を推進する。

火災をはじめとする災害全般に対してリスクが高い高齢者層の防火安全対策を推進するため、福祉部局や福祉関係団体との連携を通じ、訪問介護員（ホームヘルパー）等に対する防火防災研修を実施し、その知識をもとに高齢者在宅世帯を訪問した際に、防火・防災に関する助言をしていただくことにより、効果・効率的に啓発を図る。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績		29年度実績		30年度実績		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)
地域	2,488	196,911	2,322	153,662	2,514	140,025	2,500	200,000	2,500	200,000
事業所	7,828	340,938	8,243	334,641	8,929	359,005	7,500	350,000	7,500	350,000
学校	2,131	299,604	2,142	273,009	2,179	288,261	2,500	300,000	2,500	300,000
計	12,447	837,453	12,707	761,312	13,622	787,291	12,500	850,000	12,500	850,000

システムの改修に伴い平成28年度分から集計方法を変更しました。

お出かけ防災教室実績

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
学校数	296校	301校	312校	354校	354校

わくわく消防体験塾実績

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
実施回数	23回	32回	25回	40回	40回

社会福祉関係者等に対する防火研修

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
社会福祉関係者数(人)	3,080	3,801	2,048	3,000	3,000

【事業費の内訳】

(単位千円)

項目	本年度	前年度	差引	説明
①住宅用火災警報器設置促進事業	277	296	△ 19	署配付事業費の見直しに伴う減
②防災活動推進費	5,152	5,312	△ 160	署配付事業費の見直しに伴う減
③防火対策推進費	1,655	1,766	△ 111	実績を考慮した単価の見直しに伴う減
④予防技術検定手数料	121	121	0	
⑤少年期防火・防災啓発指導費	1,400	1,428	△ 28	実績を考慮した単価の見直しに伴う減
⑥初期消火器具等設置普及事業	330	368	△ 38	実績を考慮した単価の見直しに伴う減
⑦初期消火器具等補助事業	17,300	16,500	800	実績を考慮した単価の見直しによる増
合計	26,235	25,791	444	

【事業開始年度】

平成20年度 少年・少女期の防火・防災思想の普及啓発事業
平成26年度 初期消火器具等設置普及事業、初期消火器具等補助事業

【根拠法令】

消防法第9条の2 (住宅用火災警報器の設置)

【根拠とするデータ等】

自治会町内会区別加入世帯数一覧表 (30年4月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	和知 治	岩佐 克志	金原 美恭

(消防局)

(様式②-1)

令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 予防課]

事業名
14款 1項 2目
家庭防災員指導費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
35 1

令和元年度事業評価書番号	14-1-23
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	15,073	1,500				13,573	
補助事業	3,000	1,500				1,500	
単独事業	12,073	補助率 50%				12,073	
令和元年度	17,002	1,500				15,502	
増△減	△ 1,929	0	0	0	0	△ 1,929	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	19,498	19,131	19,079
算市債+一般財源	18,598	17,631	17,579
決事業費	17,656	17,391	17,273
算市債+一般財源	16,744	16,316	16,098

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	18,000	18,000
算市債+一般財源	16,500	16,500

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

一人でも多くの市民が防火・防災に関し、必要な知識及び技術を身につけることを目的に、自助から始まり、地域防災の担い手にもつなげる研修を防災センターなどを利用し、より実践に近い形で実施します。
また自主活動など、家庭防災員の主体的な取組を積極的に支援するとともに、スキルアップ研修の内容を充実させるなど、地域防災の担い手を育成します。

【実績の推移・今後見込み】

家庭防災員研修実績

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込
研修受講者(人)	3,144	3,368	3,196	3,300	3,500

家庭防災員自主活動実績

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込
自主活動実施回数	191回	212回	183回	186回	250回
自主活動参加人員	15,042人	14,717人	11,602人	12,554人	13,000人

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	本年度	前年度	差引	説明
① 新規増員経費	1,733	2,698	△ 965	配付物品の在庫対応に伴う減
② 研修経費	1,814	1,804	10	研修申込実績に伴う増
③ 研修支援経費	1,000	1,000	0	
④ 家庭防災員スキルアップ自主活動経費	10,526	11,500	△ 974	研修・活動経費見直しに伴う減
合計	15,073	17,002	△ 1,929	

【事業スケジュール】

各消防署年間計画に基づく研修会等の実施

【事業開始年度】

昭和44年度

【根拠法令】

横浜市家庭防災員要綱

【根拠とするデータ等】

自治会町内会数2860団体(平成30年4月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 和知 治	係長 平井 正和	予防係 松村 尚洋
--------------------	------------	-------------	--------------

(消防局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 保安課]

事業名
14款 1項 2目
危険物許認可業務費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-2 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源	
令和2年度	34,794	0		57,428		△ 22,634	
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	39,471			63,024		△ 23,553	
増△減	△ 4,677	0	0	△ 5,596	0	919	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	51,758	45,046	45,932
算 市債+一般財源	△ 26,923	△ 26,747	△ 26,167
決 事業費	24,364	31,977	29,858
算 市債+一般財源	△ 21,652	△ 16,819	△ 21,810

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	34,769	34,769
算 市債+一般財源	△ 22,659	△ 22,659

方針に関する決裁 種別()
有 () (無) ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業目的

- ・ 消防法及び石油コンビナート等災害防止法に基づき、危険物の貯蔵・取扱いを規制し、市民の生命、身体及び財産の安全確保
- ・ 国土強靱化に対応した危険物施設や東京2020オリンピック・パラリンピック横浜開催に伴い設置される危険物施設等の審査体制の充実強化と職員教育の実施

令和2年度実施内容

- 消防法に基づく許認可業務
- 石油コンビナート等災害防止法に基づく届出業務
- 危険物施設等に対する保安指導
- 石油コンビナート等災害防止法に基づくコンビナート特別防災区域内の自主保安体制に関する指導
- 危険物安全週間広報、啓発事業
- 危険物許認可業務に精通する職員教育

【実績及び今後見込み】

危険物申請・届出数

(単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
総 数	6,011	5,699	5,533	5,415	4,827	5,497
申請数	1,865	1,685	1,554	1,260	1,508	1,574
届出数	4,146	4,014	3,979	4,155	3,319	3,923

(過去5年平均をもとに算出)

【事業費の内訳】

項 目	令和2年度	令和元年度	差引	説 明
①危険物事務費	2,322	2,441	△ 119	物品購入見直しによる減
②屋外タンク保安検査費	32,462	37,010	△ 4,548	保安検査等の見込み数減による
③アスベスト対策費	10	20	△ 10	物品購入見直しによる減
総 額	34,794	39,471	△ 4,677	

【事業スケジュール】

- ①危険物事務費 通年
- ②屋外タンク保安検査費 通年
- ③アスベスト対策費 通年

【根拠法令】

- 消防法(昭和23年 法律第186号)第9条の3、第3章
- 石油コンビナート等災害防止法(昭和50年 法律第84号)
- 横浜市火災予防条例(昭和48年 条例第70号)第4章
- 横浜市手数料条例

【根拠とするデータ等】

平成30年「年報」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	危険物保安係
	三枝 浩也	川田 千年	北村 嘉康

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 保安課]

事業名
14款 1項 2目
保安許認可業務費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-2 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
2年度	1,306	0		9,923		△ 8,617
補助事業						
単独事業		補助率 %				
元年度	1,366			9,843		△ 8,477
増△減	△ 60	0	0	80	0	△ 140

歳出	28年度	29年度	30年度
予事業費	700	2,488	1,780
算市債+一般財源	700	△2,758	△7,980
決事業費	1,134	2,929	1,240
算市債+一般財源	1,134	△1,325	△8,622

歳出	3年度	4年度
予事業費	1,366	1,366
算市債+一般財源	9,923	9,923

方針に関する決裁 種別()
有() ・無()

【事業の概要及び2年度実施内容】

・平成27年6月に公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第5次地方分権一括法)により、都道府県から火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務権限の一部が委譲されたことに伴う事務。
・平成29年度から火薬類取締法に基づく許認可事務、平成30年度からは高圧ガス保安法に基づく許認可事務が開始となった。これらの事務を円滑に進めるとともに、各法令に基づき火薬類及び高圧ガスの貯蔵・取扱い等に対する保安の確保をする。

【令和2年度実施内容】

火薬類取締法に基づく許認可業務
火薬類取締法に基づく届出業務
火薬類事業所等関係施設に対する保安検査等
火薬類危害予防週間広報、啓発事業

高圧ガス保安法に基づく許認可業務
高圧ガス保安法に基づく届出業務
高圧ガス事業所等関係施設に対する保安検査等
高圧ガス保安活動推進週間広報、啓発事業

火薬類申請・届出数

(単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予定)
総数	534	558	556	566	529	549
申請数	263	222	215	209	203	222
届出数	271	336	341	357	326	326

高圧ガス申請・届出数

(単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予定)
総数	2,510	2,916	3,308	3,361	3,573	3,134
申請数	258	206	218	126	165	195
届出数	2,252	2,710	3,090	3,235	3,408	2,939

※神奈川県工業保安課の過去実績から引用

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
保安許認可業務費	1,306	1,366	△ 60	購入物品の見直し等による減

【事業開始年度】

- ・平成29年度(火薬類取締法)
- ・平成30年度(高圧ガス保安法)

【根拠法令】

- ・火薬類取締法
- ・高圧ガス保安法

【根拠とするデータ等】

- ・平成30年「年報」、神奈川県工業保安統計(平成29年度まで)、火薬類取締年報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	火薬・高圧ガス保安係
	三枝 浩也	三浦 大	原 佳晃

(消防局 -)

(様式②-1)

令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 指導課]

事業名
14款 1項 2目
消防設備指導事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
35 3

令和元年度事業評価書番号	14-1-26
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
2年度	1,183	0				0	1,183
補助事業							
単独事業		補助率 %					
元年度	1,264						1,264
増△減	△ 81	0	0	0	0	0	△ 81

歳出	28年度	29年度	30年度
予事業費	1,387	1,428	1,487
算市債+一般財源	1,387	1,428	1,487
決事業費	1,269	929	1,069
算市債+一般財源	1,269	929	1,069

歳出	3年度	4年度
予事業費	1,183	1,183
算市債+一般財源	1,183	1,183

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び2年度実施内容】

- ① 建築確認に伴う消防同意事務
建築物の設計段階で、火災予防上の諸規定の指導徹底を図ります。
- ② 消防用ヘリポート認定・表示制度推進
「緊急離着陸場等設置指導基準」に基づき設置指導を行い、設置事業者等に認定プレートを交付します。

【実績の推移・今後見込み】

項目	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
消防同意総取扱い件数	11,033	11,074	11,383	12,124	11,570	11,437	11,437
緊急離着陸場等認定状況	150	151	155	158	164	168	170

※消防同意総取扱い件数は、過去5年間の平均で算出
※緊急離着陸場等認定状況は、累積設置数

【事業費の内訳】

項目	本年度	昨年度	差引	説明
① 建築確認に伴う消防同意事務費	1,128	1,210	△ 82	検査機器校正事業の見送りによる減
② 消防ヘリポート認定・表示制度推進費	55	54	1	増税による増
合計	1,183	1,264	△ 81	

【事業スケジュール】

①～②通年

【事業開始年度】

昭和23年度(消防法令施行時)

【根拠法令】

- ・ 消防法第17条～第17条の3の2、第17条の14
- ・ 建築基準法第93条
- ・ 横浜市火災予防条例第4条～27条、第35条の2～35条の6、第44条の2～第59条、第73条、第78条

【根拠とするデータ等】

年報(30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小永井 英美	係長 工藤 誠志	消防設備係 横山 道晴
--------------------	--------------	-------------	----------------

(消防局)

(様式②-1)

令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 指導課]

事業名
14款 1項 2目
査察業務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
35 3

令和元年度事業評価書番号	14-1-27
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	1,004	0		100		904	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,013			100		913	
増△減	△ 9	0	0	0	0	△ 9	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	1,119	1,105	1,057
算市債+一般財源	1,019	1,005	957
決事業費	1,494	1,538	1,319
算市債+一般財源	1,494	1,538	1,319

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	1,004	1,004
算市債+一般財源	904	904

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

消防法第4条及び第16条の5に基づき、防火対象物に対して査察を実施し、その位置、構造、設備及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を確認するとともに、法令に違反する事項については、これを是正することによって火災時の人命確保を図ります。

また、消防法令改正に伴うそ及指導業務などの新たな業務が生じている中、より一層、事務の公正性、公平性、効率性を高めるとともに、検査業務等の合理化を進めていきます。

【実績及び今後見込み】

防火対象物の推移 (対象物数)			
	28年度	29年度	30年度
対象物数	86,781	88,277	89,845
増加数	1,313	1,496	1,568

査察対象物の推移 (対象物数)			
	28年度	29年度	30年度
対象物数	22,955	23,090	23,138
増加数	-214	135	48

査察実施状況 (実施数)			
	28年度	29年度	30年度
実施数	9,506	9,138	8,288

警告・命令件数の推移 (件数)			
	28年度	29年度	30年度
警告	16	16	13
命令	35	17	21

重大違反対象物数・是正数の推移 (件数)			
	28年度	29年度	30年度
違反対象物数	150	117	160
うち是正数	78	62	90

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	差引	説明
1 査察業務執行管理費	775	747	28	消費税率引上げに伴う増及び備品購入実績に伴う増
2 特別査察隊事業費	129	166	△ 37	違反是正事例発表会場の変更に伴う旅費の減
3 措置命令等執行事業費	100	100	0	
合計	1,004	1,013	△ 9	

【事業スケジュール】

令和元年度末に令和2年度査察実施基本計画を策定し、当該計画に基づき事業を実施します。

【事業開始年度】

昭和23年度 (消防法令施行時)

【根拠法令】

- 消防法 ー 第3条～第6条、第8条～第9条、第10条、第11条の5～第12条の3、第13条の24、第14条の2、第16条の3、第16条の5、第16条の6、第17条、第17条の2の5、第17条の3、第17条の3の3、第17条の4、第39条の2～第39条の3の2、第41条、第42条、第43条、第44条、第45条、第46条の5
- 横浜市火災予防条例 ー 第4条～第29条、第34条、第44条の2～第68条、第69条、第70条、第74条、第75条、第80条、第81条
- 横浜市火災予防査察及び違反是正措置に関する規程、行政不服審査処理規程

【根拠とするデータ等】

年報 (30年度)、査察実施結果 (30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	査察企画係
	小永井 英美	安田 拓真	中村 徹

(消防局)